

## 国際貿易投資研究所のホームページから ( <http://www.iti.or.jp> )

### 1. 調査研究報告書等の要旨

調査研究報告書の要旨をホームページに掲載しています。実施中の調査研究の成果は報告書としてまとめたい、報告書要旨をホームページに掲載します。

なお、ホームページには 1998 年度以降に作成した調査研究報告書の要旨を掲載しています。

### 2. フラッシュ掲載記事

2002 年 10 月以降のホームページのフラッシュ欄に掲載した記事は次のとおりです。

バリ島テロ後の米国東南アジア経済戦略（研究主幹 佐々木高成）  
動き出したドイツの労働市場改革（研究主幹 田中信世）

### 3. 季刊誌記事索引の掲載

本誌 48 号に掲載した季刊誌（旧「ITI 季報」）の記事の総目次をホームページに掲載する準備を進めています。

### 4. 論文ページの新設

新たに、ホームページに「論文」ペー

ジを開設することにしました。季刊誌は 20 ページを上限に記事を掲載していますが、さらに詳細な内容をお知りになりたい方のために、用意することにしました。

### 5. ホームページの照会

HP の内容に対するご質問やご意見の件数が増えていることから、HP の利用が広がっている、アクセス数が増えているとの実感があります。ウェブサイトに掲載の内容を見ての、e-mail での問い合わせや電話による質問も増えています。

目立つのは、マスメディアからの照会が多いことです。HP 掲載の国際比較統計、フラッシュ記事、季刊誌記事などに対する質問、掲載後における状況などの変化、最新データの有無、関連情報の取材協力などが主な問い合わせ内容です。なかでも、国際比較統計に関する照会では、記事や番組で引用するために、最新データや関連統計データの確認をよく求められます。そうしたご要望などを参考に、HP の一層の充実を図っていくつもりです。

## 6. 情報公開

事業活動報告等（情報公開のページ）に、研究所の寄付行為などに加え、新たに「役員給与規定」「役員退職金規定」および国からの受託調査の契約を示す「補助金等支出明細書」を掲載しました。（8月）

また、研究所のパンフレットの全文を掲載しました。

ホームページに対するご意見、ご要望やお問い合わせは、ウェブマスターあて e-mail : webmaster@iti.or.jp（担当：和田）をお願いします。

### “ITI Monthly USA”の発行分野・業種

#### 1. [ 経 済 ]

#### 2. [ 貿 易 ]

#### 3. [ 産 業 ]

- |             |            |                |
|-------------|------------|----------------|
| (1) 農業（一般）  | (2) 水産業    | (3) 食品         |
| (4) 化学      | (5) 医薬品    | (6) 鉄鋼         |
| (7) 工作機械    | (8) 建設機械   | (9) 農業機械       |
| (10) ベアリング  | (11) 造船・海運 | (12) 自動車・同部品   |
| (13) コンピュータ | (14) 通信機   | (15) 船用工業・舟艇   |
| (16) 航空・宇宙  | (17) 時計    | (18) 家具        |
| (19) 建設     | (20) 高速道路  | (21) 電力        |
| (22) 流通・物流  | (23) 小売・消費 | (24) 金融        |
| (25) 住宅     | (26) 旅行・観光 | (27) 教育産業      |
| (28) 中小企業動向 | (29) 環境    | (30) バイオテクノロジー |

## “ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA” の産業編（30 業種）は当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を選んで紹介するトピックスを掲載しています。それらは当該産業にかかわりのない方にとっても興味ぶかく役立つ内容が多いのが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。（カッコ内は掲載業種と掲載月）

### 1. 電子商取引

中小企業庁（SBA）における電子政府への取組（中小企業動向：8月号）  
オンラインストアでの“Back to School”セールほか（時計：8月号）  
インターネットとメディアビジネス（コンピュータ：各月）

オンラインでの食料品販売が拡大（小売・消費：10月号）

Eコマース；船用機器取引をめぐる調達の電子化（船用工業・舟艇 10月号）

「ID 情報窃盗とインターネット・セキュリティ」（通信機：8月号）

### 2. 消費・流通

同時多発テロ後の消費者行動～テロ事件後消費者に大きな変化はみられず（家具：10月号）

スーパーマーケットの調剤部門の急成

長（小売・消費：9月号）

ユース購買層と“Back to School”ほか特價セール（時計：8月号）

大統領が健康増進キャンペーンを大々的に推進（農業：8月号）[http:// www.whitehouse.gov/infocus/fitness/](http://www.whitehouse.gov/infocus/fitness/)  
「悪玉コレステロール」のもとになるトランス脂肪酸をめぐる話題（食品：10月号）

抗生物質残存の輸入水産物検査の強化（水産業：10月号）

貴金属業界とヒスパニック向け市場（時計：9月号）

全米ボート所有者連盟傘下のボート運行支援組織（Town Boat U.S.）の現状（船用工業・舟艇：8月号）

### 3. 企業経営・中小企業

絶賛される日本流サプライヤー管理（自動車・同部品 10月号）

SBA(中小企業庁)のパフォーマンス  
に対する評価(中小企業:10月号)

#### 4. 公共事業・都市再生

サンフランシスコ・ベイエリアのメ  
ガ・プロジェクト(建設:9月号)

ニューヨーク JFK 空港の“AirTrain”  
プロジェクト~設計施工運営保守一  
括発注(DBOM)の試み(建設:7  
~8月号)

カリフォルニア州における民間高速  
車線の公営化より学んだ5つの教訓、  
ほか有料道路に関する記事多数  
(高速道路:8月号)

#### 5. 医療・福祉

統計にみる米国のヘルスケア

- 1) 健康保険(医薬品:6月号)
- 2) 医師の動向(医薬品:7月号)
- 3) 製薬産業(医薬品:8月号)
- 4) 医薬品小売市場とドラッグストア  
(医薬品:9月号)

新マクレラン FDA 長官人事(医薬  
品:10月号)

#### 6. 胚幹細胞研究

大統領・生命倫理諮問委員会の提言  
(バイオテクノロジー:8月号)  
<http://www.bioethics.gov>  
国連の(ヒトの)クローニング禁止

宣言(バイオテクノロジー:10月  
号)

カリフォルニア州法、幹細胞研究を  
許可(バイオテクノロジー:10月号)  
FDAのバイオ医薬品審査(バイオテ  
クノロジー:10月号)

#### 7. 遺伝子組換え作物・食品

ブッシュ政権が遺伝子組換え作物の  
安全性審査について新提案~ハイテ  
ク企業は歓迎、環境保護団体は反対  
(食品:9月号)

非遺伝子組換え作物のための政府機  
関による認証制度の創設の方針を発  
表(食品:9月号)

シンジェンタがモンサント等他社を  
遺伝子組換え作物に関する特許侵害  
で提訴(農業:8月号)

カリフォルニア州における遺伝子組  
換え魚の放流禁止の法案が廃案(?)  
(水産業:9月号)

遺伝子組換え漁業をめぐる米国の反  
応(船用工業・舟艇:10月号)

農務省が食品の安全性に関する措置  
を強化(O157 汚染関連)(農業:  
10月号)

#### 8. 環境

環境に配慮したサクラメント電力公  
社の取組(環境:10月号)

風力発電について(カリフォルニア州における再生可能なエネルギー調達と動向)(電力: 10月号)

環境団体が化粧品中の化学品に対し警告、業界は反論(化学品: 8月号)  
全国研究会議(NRC)は「動物についてのバイオテクノロジーに関する報告書を発表~環境に与えるリスクが最大の懸念、クローンについては安全ではない」(食品: 9月号)

(ロサンゼルス港の)ピア建設に伴う環境破壊をラグーン修復で代替(環境: 8月号)

(在来種保護のために)淡水魚(Snakehead: 「ライギョ」)の米国輸入および州間移動禁止措置へ(水産業: 8月号)

健康に影響を与える化学品に対する世界的な取り組みを要望~WHO報告(化学: 9月号)

(環境保護庁: EPA)優先順位設定や指令策定にゲノム情報を重視(化学: 9月号)

(環境保護庁: EPA)優先化学品リストの発表が遅れる可能性も(化学: 10月号)

DEHP(ジエチルヘキシル・フタレート)の除去あるいは表示をFDA(米食品・医薬品局)が勧告(化学: 10月号)

(環境保護庁: EPA)POPs条約(難分解性有機汚染物質 ストックホルム条約)に関するレビューを回避か、ほか(化学: 10月号)

Moss Landing 発電所(カリフォルニア州火力発電所)の建設における環境対策をめぐる動向(環境: 9月号)  
特集: 米国の海洋保護区域の現状(造船・海運: 9月号)

10月1日発効の排ガス規制、キャタピラー社の期限延長要請を連邦第一審裁判所は却下 建設機械: 9月号  
排ガス浄化関係: 「ディーゼル・エンジン排ガス浄化に関する会議の開催」ほか(船用工業・舟艇: 9~10月号)

#### 9. 研究開発・ベンチャー企業

米海軍と民間企業による研究開発協力(船用工業・舟艇: 8月号)

#### 10. 9.11 同時多発テロ関連・セキュリティ対策

同時多発テロ後の消費者行動~テロ事件後消費者に大きな変化はみられず(家具: 10月号)

テロ復興支援策へ評価の声(中小企業: 8月号)

「港湾・海上セキュリティ対策の動向」(造船・海運: 8月号)

(バイオ)テロ対策法(バイオテクノロジー: 8月号)

農務省の国土安全保全へのこの1年間の取組(農業: 9月号)

<http://www.usda.gov/homeland-security/homeland.html>

シンジェンタ社(スイス)がモンサント等他社を遺伝子組換え作物に関する特許侵害で提訴(農業: 8月号)

#### 11. 教育

米国の学校教育におけるVoucher制度と最高裁の判決(教育産業: 8~9月号)

教育関係企業の現状(教育産業: 10月号)

#### 12. 規制緩和

連邦エネルギー規制委員会(FERC)

の標準市場企画案(SMD)規則案発表について(電力: 9月号)

#### 13. 不正

牛肉普及のための課徴金制度(Checkoff Program)に違憲判決(農業: 8月号)

#### 14. 不正経理

企業不祥事防止への規則・罰則を強化~企業会計改革法が成立(金融: 8月号)

不正会計のコストは約350億ドル~ブルッキングス研究所が試算(金融: 9月号)

ワールドコムが破産法11条の適用を申請(通信機: 8月号)

会計スキャンダル発覚後のワールド・コムの動向(通信機: 9月号)

\*\*\*\*\*

“ITI Monthly USA”は、関心のある産業分野を選んで購読することをお勧めします。自社の事業に直接かかわる分野だけでなく、周辺分野の情報収集源としても有益だとの評価を得ております。購読のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL: 03-5563-1251

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(担当) 井殿、大坪

## 活動報告

### 1. 役員会

役員会の開催予定

第 29 回定期役員会（2003 年 3 月 18 日 予定）

平成 15 年度の事業計画および予算、主に役員任期満了に伴う役員人事についての審議を予定しています。

第 30 回定期役員会（2003 年 6 月 17 日 予定）

主に、平成 14 年度の事業報告および決算についての審議を予定しています。

### 2. 最近のプロジェクト

前号に引き続き、今年度第 2 四半期以降に実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

#### (1) 米国のアジア通商政策

ブッシュ政権の政策運営を分析し、今後の政策の方向を見通す。分析の主たる対象としては、対外政策、通商政策、対日政策、対日通商政策の各分野とし、関係者への参考に資することを目的とする。

ブッシュ政権の政策について以下の点につき分析を試みる。

自由貿易協定の動きを中心とした米国の対アジア通商政策の現状と方向性

その中で提起された米国にとっての通商政策上の課題

米国の対中国通商政策の背後にある権益と今後の展望

対日政策への影響

#### (2) NGO

今後の海外事業活動において、進出地域の NGO との良好な関係を築いていくことが重要である。NGO の果たす役割が大きくなっている一方、海外進出した日系企業と進出先の NGO との関係等についての調査はあまり行われていない。そこで、進出日系企業が多いアジア諸国を対象に NGO 関連の問題点等について調査する。

#### (3) 国際人的移動

最近の国際的な人口移動の増加は、経済社会に与える影響の重大性から、国際的な関心分野のひとつである。

---

経済活動のグローバル化の進展によって、21世紀は「貿易」「投資」に続く「第3の波」としての国際間の「人」の動きが、ますます重要性を増し、と見込まれている。

そこで、特に労働移動に関し人材の派遣、受け入れ側でかかえる課題や外国人専門家などの就業上の問題について調査研究する。

### 3. セミナー

#### (1) 「地域経済圏をビジネスにどう生かすか～繊維・電機・自動車企業をケーススタディに～」セミナー

10月10日、日本貿易振興会のビジネスサポートセンター(BSC)で、標題セミナーを開催しました。コーディネーターは北村かよ子客員研究員(拓殖大学国際開発学部教授)。講師は、江島照夫氏(東レ株式会社国際部門主幹)、五味紀男客員研究員(立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授)、法木秀雄(元クライスラー・ジャパン社長、(有)法木・アンド・アソシエイツ代表)です。

講師が繊維、電機、自動車の3業種について、進展している地域経済圏の形成が企業の国際ビジネス展開にどう影響を与えていくのか等について報告しました。北村かよ子および各講師は、前年度に実施した本件プロジェクトのメンバー

です。なお、前年度の調査研究成果は報告書「グローバル化下の企業行動～企業と地域経済圏に関する調査研究」にまとめられています。

#### (2) 次回のセミナー

次回のセミナーは、「21世紀の雇用形態」を予定しています。

すでに、ご案内を差し上げていますが、ホームページでも案内しています。

<http://www.iti.or.jp/>

日時 12月12日 午後2～4時

場所 ジェトロ9階会議室

### 4. 調査研究報告書など

#### (1) 研究所のパンフレット

当研究所のパンフレットを新たに改訂し作成しました。次の構成(8ページ建)です。

設立の経緯と目的

研究事業の内容

研究成果の発表

資料・定期刊行物の発行

セミナーの開催

ホームページ

会員事業

組織、地図など

なお、パンフレットの全文は、ホームページに掲載しています。

(2) レポートの要旨

2002年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられたい逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998年度以降の調査研究報告書の要旨を全て掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

(3) 「ポスト9.11 ~ グローバリズムへの衝撃」(10月発行)

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件は、米国だけでなく世界を震撼させ、世界経済・社会に大きな影響を与えました。当研究所でも、ホームページのトップに「米国同時多発テロ事件関係」のページを新設し、本件をフォローしてきました。事件から1年を経過したのを機会に、内容を「季刊 国際貿易と投資」特別増刊第6号としてとりまとめました。

主な内容は次のとおり。

- 1章 同時多発テロ後の1年間を振り返って
- 2章 ホームページ「米国同時多発テロ事件」~フラッシュから
- 3章 “ITI Monthly USA” 掲載記事【抜粋】
- 4章 海外メディア論調および年表

5章 資料

(4) 「ITI 国際直接投資マトリックス」〔2002年版〕

「世界主要国の直接投資統計集」(2002年版)の別冊として、毎年最新データを中心に発行しています。所収データはフローベースのものとストックベースの主要国間の投資マトリックスで、最新時点は2000年です。投資マトリックスに加え、直接投資関連指標や貿易データなども掲載しました。(9月発行)

(5) 「日本の商品別国地域別貿易指数」〔2002年版〕

昨年に発行した「日本の地域別・品目別貿易指数2001」の2002年版です。日本の商品別、国・地域別の貿易指数(金額指数、数量指数、価格指数)に関し、1998年から2001年までの四半期データと1996年から2001年までの年次データを掲載しています。

なお、2002年版では参考データとして米国の貿易指数も作成掲載しています。

(6) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布  
調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心の向きは、業務部(宇津木、井殿、大坪)にご連絡ください。資

料の発行状況は、当研究所のホームページをご覧ください

<http://www.iti.or.jp>

## 5. 最近の調査研究活動

### (1) 東欧諸国の EU 加盟問題

東ヨーロッパおよびバルト 3 国などの国々の EU 加盟への動きに対する関心が高まっています。2004 年、EU は 15 カ国から 10 カ国増えて 25 カ国になりますが、なかでも、北欧諸国やドイツを含めたバルト海に面した地域は、直接投資や貿易が活発に行われている注目地域です。これは、当研究所が作成した貿易マトリックスでも直接投資マトリックスでも明らかです。東欧地域の情報は限られているので、照会が増えている地域のひとつです。

### (2) 東ティモールの独立と今後

9 月 27 日、国連総会は東ティモールを 191 番目の加盟国として承認しました。今年の 5 月 20 日に 21 世紀初の独立国となった同国については、尾村敬二客員研究員（嘉悦大学教授）が「東ティモール経済開発の現状と方向」としてとりまとめています。〔本誌 42 ページ参照〕

また、さらに詳細な内容は、ホームページの「論文欄」に掲載します。

## 6. “ITI MONTHLY USA”

### (1) 「小売・消費」および「流通・物流」の発行

「小売・消費」を 9 月号より発行することにしました。従来は、「消費・流通」と「小売」に分けていたのを見直し、「小売・消費」「流通・物流」に再編しました。「小売・消費」は毎月の発行、「流通・物流」は四半期ごとの発行を予定しています。

### (2) 特集号の編集

“ITI Monthly USA”の掲載事項のうち、特定テーマごとに情報をまとめた総集編を作成しています。既に、次のテーマについてとりまとめています。

- 1) 「米国の教育」
- 2) 「米国の内分泌攪乱物質 環境ホルモン に関する話題」
- 3) 「米国における医療・ヘルスケアビジネス」

これらの資料は、常に最新情報まで収録したものを提供するため、ご要望があるつど作成します。お問い合わせは事務局までお願いいたします。

## 7. 人事

### (1) 職員人事

#### 退職

研究主幹 木内恵 9月30日

#### 採用

佐々木高成 研究主幹 10月1日

なお、木内恵は日本貿易振興会海外調査部主任調査研究員に10月1日付で就任しました。

### (2) 客員研究員の委嘱

元嶋直樹 9月10日

元嶋直樹は、元資源エネルギー庁技術振興室長で、現在は国際間のITビジネスのコンサル企業（Access21代表）の創業者・代表取締役です。IT政策、情報戦略論の専門家です。

なお、11月30日現在における客員研究員は22名となります。なお、客員研究員の名簿および専門分野などを、ホームページで紹介しています。

<http://www.iti.or.jp/staff.htm>

## 8. 所外活動

### (1) 出版・寄稿

中村江里子（主任研究員）が「加速する東アジアFTA～現地リポートにみる地域統合の波～」（ジェットロ出版）のうち、第1章の「東アジアにおける域内貿易の現状」を担当執筆しました。出版

は2003年1月の予定です。

### (2) 委員会・研究会

小野充人(主任研究員)および篠井保彦(客員研究員)が、昨年度に引き続き環太平洋連関分析学会産業連関型動学的計量モデル研究会(代表 宍戸俊太郎元国際大学学長)の委員として、日本の産業連関型動学的計量モデルの代表的モデルの比較研究プロジェクトに参加します。当研究所のJIDEAモデルは、その比較研究対象モデルの一つです。

### (3) 講演・セミナー

田中信世(研究主幹)が、昨年度に引き続き拓殖大学政経学部で直接投資論(欧州)を担当します。

増田耕太郎(研究主幹)が国際協力事業団(JICA)より「ウズベキスタン外国マーケティング技術コース」のコースリーダーの委嘱をうけました。同コースは11月12日から12月14日まで実施されます。なお、この研修は今回で3年度目にあたります。増田耕太郎が(財)交流協会の依頼で台湾における対日投資セミナーの講師を務めました。講演は台北と高雄の2カ所で行われました。(11月)

## 9. 客員研究員

### 「東北 東北経済交流」

8月23日、仙台市で日本の東北地方と中国の東北3省との地域間経済交流のシンポジウムに、山崎恭平(客員研究員、東北文化学園大学教授)が日本側スピーカーとして出席しました。同時に、山崎は同シンポジウムの推進者として企画立案から運営まで参画しました。なお、日本と中国の“東北”間経済交流の重要性と将来については、山崎が本号のほかに「北東アジア経済圏と日中東北間交流」(46号)、「日中“東北”間交流と北東アジア経済圏」(39号)で論じています。

(増田耕太郎、宇津木文子)

### 理事 赤澤璋一氏の死去

当研究所理事の赤澤璋一氏(財団法人世界平和研究所副会長)は、9月29日逝去されました。当研究所の設立以来のご支援に感謝し、故人のご冥福をお祈りいたします。